

經濟財政諮問會議（令和元年第3回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和元年第3回）
議事次第

日 時：令和元年6月11日（火）17:26～18:01
場 所：官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

- （1）就職氷河期世代支援プログラム
- （2）骨太方針の原案

3. 閉 会

(茂木議員) ただいまから「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、最初に「就職氷河期世代支援プログラム」について、その後、いよいよ取りまとめに入ります「骨太方針の原案」、現段階で72ページになりますが、これについて御議論いただきたいと思えます。

○就職氷河期世代支援プログラム

(茂木議員) それでは、最初の議題「就職氷河期世代支援プログラム」につきまして、まず内閣府から資料を説明いたします。

(多田内閣府政策統括官) 資料1の1枚目の円グラフ、労働力調査による推計となりますが、就職氷河期世代のコアと言われる35歳～44歳の方々の状況です。オレンジの非正規雇用371万人のうち、少なくとも50万人は正規雇用を希望しておられます。また、黄色の非労働力人口には、左の吹き出しにありますように、様々な事情で求職活動をしていない方や社会参加から距離を置いておられる方が、40万人ほどおられます。今回の支援プログラムの策定に当たり、これらの50万人と40万人、そして潜在的な方もおられるだろうということで、支援対象を100万人程度と見込みました。

2枚目がプログラムの概要ですが、上の箱、基本認識には、今申し上げた趣旨と、この3年間で集中的に本格的な支援を行い、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、この世代の正規雇用者の30万人増を目指す旨、明記しています。これは1年当たり5万人という過去5年間の倍のペースであります。

その上で、正規雇用を目指す方々に対しては、左下の箱にありますとおり、「切れ目のない支援」として、きめ細かな伴走支援型の相談体制を確立し、初年度からできるだけ多くの支援対象者が相談窓口を利用する流れを作る。資格取得、短期間、実践的といった出口一体型のプログラムなど、受講しやすく、かつ即効性のあるリカレント教育を確立する。社会人インターンシップや企業のインセンティブ強化など、採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備を行う。さらに、これらの各段階において、成果連動の業務委託を通じて、専門ノウハウを有する民間事業者を最大限活用し、ハローワークと車の両輪で取組を加速します。

他方、すぐに仕事とはいかない方々については、上の箱の3つ目にあるとおり、まずは先進的な地域の社会参加支援の取組を横展開することとし、本プログラムの期間内に各都道府県等において、基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な支援が届く体制の構築を目指す考えです。こちらについては、右下の箱にありますとおり、「より丁寧な寄り添い支援」として、息の長い継続的な伴走支援を行うためのアウトリーチの展開、断らない相談支援など、ひきこもり経験者の参画やNPOの活用を通じた支援の輪の拡大といった取組を粘り強く進めていく考えです。

併せて、地方での雇用促進策の積極的活用はもちろん、社会的機運を醸成し、支援の実効性を高めるため、官民協働スキームとして、関係者で構成するプラットフォームを形成・活用していきます。

概要は以上となりますが、就職氷河期世代支援プログラムそのものは資料2、骨太方針原案の23ページ以下に盛り込んでおりますので、申し添えます。

(茂木議員) 今回のプログラムは、支援対象を、説明がありましたように100万人といたしまして、政府を挙げて取り組む初めての本格的な支援プログラムであることに加えまして、この分野に知見のあります民間ノウハウを最大限活用すること、これに特徴があると思っております。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきたいと思っております。世耕大臣、お願いします。

(世耕議員) 経産省としても、就職氷河期世代の皆さんへの就職支援に協力していきたいと思っております。幅広い分野でのリカレント教育プログラムの開発を検討していきますが、フォーカスをあまり甘くしないで、特に、求められるスキルがある程度はしっかりしていて人手不足が明確になっているIT分野を中心に、具体的な取組を進めたいと思っております。

中小企業については、氷河期の方々を受け入れた中小企業の好事例を横展開していくとともに、中小企業者とのマッチング支援を実施したいと思っております。

(茂木議員) ありがとうございます。

IT専門人材は、これから10年以内に30万人とも50万人とも不足すると言われておりますので、そういった実効性のあるプログラムを是非よろしくお願ひしたいと思っております。

それでは、民間議員の方から御意見いただきたいと思っております。では、柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) ありがとうございます。

非常に重要なプログラムをまとめていただきまして、やはり就職氷河期対策というのは、人づくり革命を実行する上で非常に大きな、重要な柱になるものだと思います。大事なことは、このプログラムをかなりスピード感を持ってしっかり実行していくということに尽きるのだらうと思っております。着実な実行のための工夫と仕掛けづくりというのが欠かせないのではないかと思います。

一つは、出口一体型のリカレント教育プログラムというのが、就職、正規雇用をしっかりと得ていくための重要な柱になりますので、ここをしっかりとやっていただくことが大事だと思いますし、もう一つは、2ページ目の右下の記述に関しては、実態をしっかりと把握して、かなりきめ細かな継続的な伴走支援が重要なのだらうと思っております。ここは少しじっくりやっていくということも、スピード感と合わせて重要になってくるのではないかと思います。

もう一つのポイントは、この右下の箱にも書いてありますけれども、ハローワークだけではなくて、前回申し上げさせていただいたように、民間の知恵をしっかりと使っていくということが重要でございますので、省庁全体で民間のノウハウをしっかりと引き出していくようなことを考えていただければと思います。

最後に、このプログラムというのは、今の就職氷河期の方々だけではなくて、あらゆる世代においても再チャレンジができるのだ、何らかの形でつまずいても、こういうプログラムでしっかりまた活躍できるのだ、ということを示していくことがとても大事なことだと思います。そういう意味では、今の就職氷河期の方々向けのプログラムでしっかり作っていただくだけではなくて、これを全ての世代の全ての人たちに対するプログラムにしていっていただければと思います。

(茂木議員) ありがとうございます。

まずはここから始めるのですけれども、ここでやったことは横展開が当然できると思っております。リカレント教育は「リカレント」ということですから、回帰するとか循環する、やはり社会に循環をしていく。こういうプロセスを作っていきたいと思っております。

それでは、竹森議員、お願いいたします。

(竹森議員) 労働経済学者の方にいろいろ聞くことがあったが、いわゆるひきこもりの方々を社会復帰させるというのは難しいことです。ともかく、40万人の無業者という方々については、きめ細かなケアを根気強く進めていくことが何よりも大事だろうと思います。

我々は、これから秋になって社会保障の問題も議論していきますけれども、その社会保障を議論する上で一番大事なものは、トラストというか、要するに国民が政府に対して、いろいろ財政的に厳しいということがあってもケアしてくれているのだ、国民のことを考えてくれているのだということをもまず分かっていただくということが重要です。この方たちはレガシー問題というのか、たまたま悪い時期に就職期に当たったということだと思うのですが、日本というのはレガシー問題が多くて、たくさん子供が生まれた時代と生まれない時代とがあり、それに伴う問題がこれからどんどん出てくるわけで、大変だけれども、これから高齢者になる方たちを政府はケアするのだということをもまず分かってもらうことが必要だと思うので、そういう意味ではレガシー問題を解決する、対応する第一歩として非常に重要だと考えます。

(茂木議員) ありがとうございます。

この就職氷河期世代支援プログラムにつきまして、他に御意見ございますか。よろしいでしょうか。

今回の支援プログラムにおきましては、現在、非正規の職に就いている方々の中で正規を希望する現段階で少なくとも50万人の方々に対しては、スピード感を持つ

て初年度から思い切って支援を行い、3年間で30万人の正規雇用増という、これまでの実績の2倍のペースの目標の実現に全力で取り組んでいきたいと思っております。

その一方で、ひきこもりの方々を含め長期無業者の方々については、早急な取組の開始と同時に、御意見にもありましたように、丁寧に息の長い継続的な支援をアウトリーチで取り組んでいくことにしたいと思います。

○骨太方針の原案

(茂木議員) それでは、本日のメインテーマであります「骨太方針の原案」についての議論に移りたいと思っております。

まず、内閣府から原案の説明をいたします。

(多田内閣府政策統括官) 資料2-1をご覧ください。

基本的に前回、御説明いたしました骨子に沿って原案を作成しております。

まず、1ページをお開きください。第1章、アベノミクスの成果とともに足元の景気の状態、先行きのリスク。そして、2ページで人口減少・少子高齢化の進展をはじめとする中長期の課題。グローバルな環境変化として、内向きで自国中心主義的な動きなど、内外の課題を整理しています。

2ページの下から3ページにかけての「2. 今後の経済財政運営」では、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させることを、我が国経済が目指すべき最重要目標とすること。その達成のため、骨子でも御説明した3つの視点を重視すること。

その上で、3ページの下の方ですが、令和という「新たな時代への挑戦」として、デジタル化を原動力としたSociety 5.0について、国を挙げてその実現を加速していく旨を明記しています。なお、前回の議論を踏まえ、Society 5.0の実現が経済社会の構造改革そのものとの認識と、さらには国際競争の激しさの中での切迫した危機感について言及しております。

また、5ページ「3. 東日本大震災等からの復興」では、復興庁の後継組織の在り方を含め、最近の進捗等を記載しております。

8ページ以降が第2章です。

まず、未来投資会議で議論されてきた成長戦略実行計画を取り上げ、デジタル市場、フィンテック、モビリティ、コーポレート・ガバナンス、そしてスマート公共サービスといった「Society 5.0の実現」。

13ページからになります。また、「全世代型社会保障への改革」。そして、16ページから「人口減少下での地方施策の強化・人材不足への対応」のための取組、これらを記載しております。なお、スマート公共サービスの一環として12ページに、マイナンバーカードに関して記載しております。

18ページからの「2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進」では、幼児教育・保育や高等教育の無償化に加え、初等中等教育改革や大学改革、リカレント教育など、少子高齢化に対応した人づくり革命と、さらには22ページからになりますが、働き方改革の推進を記載しています。

少し戻りますが、19ページの中ほどでは、前々回議論のありました高校中退者への対応にも言及しております。

23ページからの「所得向上策の推進」では、先ほど御説明いたしました「就職氷河期世代支援プログラム」に加えまして、25ページの下から「最低賃金の引上げ」を取り上げています。前々回の議論も踏まえまして、中小・小規模事業者に対するきめ細かな伴走型の粘り強い支援をはじめ、思い切った支援策や転嫁円滑化など、賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組むこと、そうした取組と相まって、最低賃金については景気や物価動向を見つつ、より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す旨を記載しています。併せて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する旨も記載しています。

26ページからの「3. 地方創生の推進」では、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出、観光と農林水産業の活性化、海外活力の取り込みなど、年明け以降の経済財政諮問会議での議論、さらには政府部内の様々な場での成果を踏まえ、記載しております。

32ページからの「4. グローバル経済社会との連携」では、週末のG20閣僚会合の成果も踏まえつつ、月末のG20大阪サミットを見据え、G20における持続的成長へのコミットメント、21世紀型ルールの国際標準化、SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献などを記載し、特に34ページからのSDGs関連では、パリ協定に基づく長期戦略や海洋プラスチックごみ対策などに言及しております。

35ページからの「5. 重要課題への取組」では、規制改革の推進、36ページから科学技術・イノベーションと投資の推進、37ページでは新たな外国人材の受入れ、39ページでは大規模国際大会等の成功に向けた取組、さらに40ページに資源・エネルギー、41ページ以降で暮らしの安全・安心といった国民生活に密接した重要課題を記載しています。

最近の事案も踏まえ、高齢者事故や子供の通学路の安全確保に関しましても、44ページの中ほど、少し上あたりに記載しております。

48ページからの第3章では、まず「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済・財政再生計画を着実に推進し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが重要である旨を記載しております。

具体的には、48ページの第2段落にありますとおり、社会保障改革による保険料負担の伸びの抑制・労働参加の促進、Society 5.0時代に必要となる人的投資をは

じめとする民間投資の喚起、規制・制度改革を通じた公的分野への民間参入・官民連携の3点を併せて実現していく旨を記載しています。

そして、49ページから、「2. 経済・財政一体改革の推進」として、引き続き2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画に定められた改革の「目安」に沿った予算編成を行うこと。このため、50ページから、Society 5.0の実現に向けて、「隗より始めよ」となるデジタル・ガバメントの実現をはじめ、前回議論した次世代型行政サービスの改革を推進することを記載しております。

54ページからは社会保障、そして、60ページからは社会資本整備、64ページからは地方行財政改革、67ページからの文教・科学技術というように主要分野ごとに取り組む改革について記載をしております。

さらに、69ページからは、各分野共通で広く国民各層の意識改革や行動変容につながる取組を促すための「見える化」の徹底・拡大、先進・優良事例の全国展開等について記載しております。

71ページは最後の第4章でございますが、まず1.において消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むこと。「2. 令和2年度予算編成等について」では、①で来年度予算編成においても適切な規模の臨時・特別の措置を講じること。②で、リスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行することなどを記載しております。

以上でございます。

(茂木議員) この原案の主要な論点につきましては、この経済財政諮問会議でも何回かにわたって御議論いただいた点を取りまとめたところではありますが、それでは、この原案につきましては、まず出席閣僚から御意見をいただきたいと思っております。石田大臣、お願いします。

(石田議員) 私の方から地方財政審議会の意見を説明させていただきます。

説明資料3として、6月10日に提出のありました地方財政審議会の意見の概要を配布しています。主な内容は、地方団体が地方創生や人づくり革命等にしっかり取り組めるよう一般財源総額を確保すべきこと、スマート自治体の推進により、効果的・効率的な行政サービスを提供していくべきこと、Society 5.0の革新的技術を積極的に活用し、地域産業の高度化や生活基盤の充実を図るべきことなどとなっております。こうした意見を十分に踏まえた上で、基本方針の策定を行っていただきたいと思っております。

以上です。

(茂木議員) ありがとうございます。世耕大臣、お願いします。

(世耕議員) 第4次産業革命への対応策は、この1、2年が勝負だと思っております。次期通常国会において、基本的なルール整備を完了するようすべきだと考えます。デジタル市場のルール整備、金融、モビリティといったSociety 5.0の実現、

高齢者の就業機会確保や疾病・介護予防、そして地域のインフラ維持といった、この中に出てきております成長戦略実行計画の取組に全力を挙げたいと思っています。

消費税率引上げへの対応につきましては、中小・小規模事業者の軽減税率・キャッシュレス対応を全国津々浦々に広げてまいります。今月、私は東京で、副大臣や政務官は全国7か所に派遣をして、「総決起大会」と「事業者向け展示フェア」を開催しているところであります。さらに、ポイント還元事業については全国1,500商店街を対象とした説明会を実施しております。だいぶ認知度は上がってきていますが、更にきめ細やかで大規模な周知活動を行ってまいりたいと思います。

(茂木議員) ありがとうございます。それでは、麻生大臣、お願いいたします。

(麻生議員) 政権が交代してから、「骨太の方針」に沿って、経済再生と財政健全化の一体化というのに取り組んで、着実に成果を上げてきているのだと思っております。

今後ともこの路線の下、2025年度の財政健全化目標の実現に向けて、新経済・財政再生計画に沿って、経済・財政一体改革を推進するということが重要なのだと思っております。

本日説明のありました原案におきましては、こうした基本方針とか、前回の経済財政諮問会議の中で私が紹介させていただきました財政制度等審議会の議論がしっかりと反映されているように思っておりますので、取りまとめの御尽力に感謝申し上げます。

以上です。

(茂木議員) ありがとうございます。

前回説明のあった財政審、また、先ほど石田大臣のほうから御説明のありました地方財政審議会、そういった御意見も踏まえた内容になっていると考えております。

それでは、民間議員から御意見をいただきたいと思っております。竹森議員、お願いいたします。

(竹森議員) 私は、今年から諮問会議のメンバーになりましたけれども、いろいろ過去の政策について見ていると、日本の財政というのは単年度主義だからということを知っていたし、景気ということも大事ですが、しかし短期的な景気の波があまりにもヘッドラインをつかみ過ぎているなという気が若干していたのです。

その点で今回の骨太について言うと、はっきりと長期的視野を入れ込んでいるところが非常に私はプラスだと考えているわけです。Society 5.0、これが本当に全部誕生するのはいつなのか。これには長期の取組が必要でありまして、例えばデジタルが分かる、AIが分かる人材を作るのに2025年というようなことを文部科学省は言っていますから、2025年までの視野は少なくとも必要だし、その先も要るわけですね。

短期的ということで申しますと、私が諮問会議に入った時には、新聞記者から、ブレグジットがどうなるのか。ブレグジットが無秩序なブレグジットだったら消費税率引上げが流れるのではないかとかというようなことを聞かれていたのですが、ブレグジットの話はイギリス人でも一体何が起きているのかどうしようもない状況で、そのような状況に我が国の財政を合わせなければいけないのかと嘆かわしく思っていた。そういう受動的に景気の流れ、世界の動きを見ているというところから、今回は、前向きに主体的に動くということが打ち出されたのではないかと思います。

私は、デジタル化ということでは、日本は非常に前からそれをはっきり言っていると思っていました。2008年の産構審の「知識組替えの衝撃」というレポートがあって、非常に良いことを言っているのです。我が国の弱いのはものづくりとサービスの接近と融合が無いことだとか、中小企業もグローバル企業としての第二の創業が必要な時代であるとか、中小企業のグローバル展開と中小企業の自立は表裏一体とか、非常に良いことを言っている。先ほど生産性のことを申しましたが、これから中小企業が生産性をどうやって上げるかという時に、まだ5%しかない国際市場への進出度をもっと上げるということも必要になってくるだろう。オープンにするモデルというのが必要だろう。

今、世界で起きている混乱というのは、反グローバル化というところから出ているわけですね。私はこの会議に入った時に、もしTPPが12か国でスタートしていたら、ある意味でアベノミクスは形を整えたのではないかと申しましたけれども、そこから諦めることなく11か国でともかく頑張っていて、むしろTPP11から次にどう発展させるかということに能動的に考えていけるというきっかけになった。何とかルールづくりに日本が参画し、そのルールというのは日本が主体性を持って決めていくようなものにしようということで、かえってプラスの契機になったかもしれないと思うのです。

我が国にとっては、今、非常に向かい風みたいなものがあって、まず高齢化があり、デジタル化の後れがあって、財政が良くないことと、国際情勢の展開が非常に不確実だということがありますけれども、これは、例えば高齢化とデジタル化でいうと、ひょっとしたら、まさに高齢化で人手が不足している、だからこそデジタル化がものすごく必要だというプラスの契機になるかも知れなくて、先ほど2008年の時にはそれほど感じていなかったようなことが、今回は、地方財政を考えても財政の問題と人手不足とがあり、それと合わせて前に進むということを考えたら、この3つを合わせていかざるを得ない。

それから、国際的にも、米中で争いながら世の中の流れを決めていくということに対して反発する動きも起こっていますから、そういう勢力、例えばヨーロッパとかアジアとかが手を組んで新しいルールづくりを進めていくというようなことも

できるのではないかと思うのです。

世耕大臣がおっしゃっておられますけれども、この中でGDP比で研究開発費1%を実現したいということを書かれていて、これはある程度引き下がってというのか、整理・統合していかなければいけない面もあるということは確かなのですが、しかし、これからデジタル社会に日本がどんと出ていくためには、それが祝儀のようなお金であっても必要だと思いますので、それは他のところの予算を削ってでも、あるいは削らずとも、とにかく何とか苦勞してでも、そこにつぎ込んでいただきたいというのが私の考えであります。

(茂木議員) ありがとうございます。削らなくて済むものは削らずにやったほうが良い。

それでは、柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) ありがとうございます。

骨太方針の原案で、かなりいろいろな方の知恵と努力があって、これだけのものができ上がってきているわけですがけれども、やはり相当分厚くて分量が多いのです。なので、骨太方針なのですけれども、これをぱっと見ても、どこが本当の太い骨なのかというのがなかなか分かりづらいというところがありますので、本当の太い骨がどこなのかというポイントを少し明示して、それをしっかり広く国民に分かるように、周知・広報活動というものをしっかりやっていただきたいというのが一点目です。

私自身としては、今回の中で太い骨というのは、デジタル化の話と人への投資、この2つだと思うのです。この2つを両輪として、生産性を上げていく、潜在成長率を上げていくということによって、好循環を生み出すというところがポイントではないかと思います。

先ほどの就職氷河期の話もありましたし、高校中退者への対応もありましたが、やはり人に対してどれだけきちっとした投資ができるかというところが大きな鍵なのだろうと思います。

生産性を上げていくことの取組としては、これはいろいろ書かれているわけですがけれども、個人的には生産性を上げていくというと、経済学者はいろいろなことを考えるのですが、一般的には効率性を上げるとか、とにかく頑張ったたくさん作れるようにするというイメージを描きがちなのです。でも、本当に大事なことは、やはりいかに儲けるか、いかに利益がちゃんと出せるようになるか。このお金の部分だと思うのです。これは全部書かれているのですけれども、これからは、とにかく汗水流してしっかり働くということも大事なのですが、それでしっかり稼いでいく、しっかり儲けていく力をどうやって付けるかというところも、この先ここで広げていくべき大事なポイントかなというように思います。

その面では、教育から働くということにつながる出口一体型のリカレント教育み

たいな話も、やはりとても重要なところだと思いますし、研究機関でやっているいわゆる研究開発が、グローバルな研究開発、あるいはグローバルな技術展開になっていく。こういうようなつながりというのは、ある意味でこれから重要になってくるのだと思うのです。

なぜこういうことを申し上げたかというのと、どうしてもこういう話は、教育・研究の部分は文科省、技術開発の部分はまた別の省というので縦割りになりがちなのですけれども、今、大きく動いていくところは省庁横断的な話だと思いますので、ここで書かれていることを省庁横断でしっかり実行していくことが生産性を上げていく上での大事なポイントかなと思っています。

デジタル化のところについては、今回の骨太方針では、かなりデジタル・ガバメントの実現に向けた重要な取組が書かれていて、一つは、特に次世代型行政サービスの実現に向けて地方自治体の情報システム、データについて、財源も含めて国主導の支援の下で標準化していくということが取りまとめられたというのは、かなり大きなポイントだと思います。

さらに、AI・ICT化、クラウド化などを抜本的に進める自治体行政の中で、抜本的に進める計画を総務省の方で策定して、そのための工程を2019年末までに明確化するということが盛り込まれましたので、これは石田総務大臣のリーダーシップの下で実現したということに非常に敬意を表したいと思いますので、是非これをしっかり実行していくプロセスに乗せていただきたいと思います。

もう一つは、給付と負担のバランスのことを書いていますけれども、この社会保障における給付と負担のバランスをしっかりと考えていくという政策自体も、これからかなり実行が大事になってくるポイントで、引き続き検討していくべきポイントだろうと思います。

世耕大臣の方からもスピードが大事という話がありました。やはり実効性を持つ、スピード感を出すというところは、先ほどの就職氷河期世代の支援の話と共通するところで、声掛けをするだけではなかなか動かないのだと思うのです。やはり実行のための仕掛けをしっかりと作っていくということが大事で、いろいろな形で書き込まれていますので、それをしっかり実行していくということが大事かと思っています。

(茂木議員) ありがとうございます。

他に御意見ございますか。よろしいでしょうか。

今回の骨太方針原案であります。国際経済環境の変化を強く意識しながら、少子高齢化という最大の壁に直面する日本の今後の在り方、令和の時代の在り方を問うておきまして、大きく3つのポイントがあります。

1つ目が、先ほどから出ておりますデジタル化でありまして、これも第2フェーズに入っていく。つまり、これまでの購買情報であったりとか検索情報から、まさ

にリアルデータを使うという段階となって、日本がどうやって国際的な優位を取っていくか。同時に、これは民間だけの話ではなくてデジタル・ガバメントをはじめ、「隗より始めよ」という形で効率良く質の高い行政を作っていくということであると思っております。

そして、2つ目が人への投資。やはり人口減少下であるからこそ、一人ひとりの能力を最大限に生かしていく。そのための様々な施策というのを盛り込んでおります。

そして、3つ目に制度改革。これは、例えば独禁法の適用除外であったりとか様々な踏み込んだ政策展開といったものも、おかげさまで盛り込ませていただいております。

今日、頂いた御議論も踏まえながら、今後、最終案の取りまとめに入っていきたいと思っております。もし御意見がなければ、プレスを入れたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくりの発言をいただきます。

(安倍議長) 本日は、まず、就職氷河期世代支援プログラムについて、議論を行いました。

これまで申し上げてきたとおり、就職氷河期世代の方々への対応は、我が国の将来に関わる重要な課題であり、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを目指す安倍内閣にとって、喫緊に対応すべき課題であります。

今回のプログラムも、策定するだけでなく、実行こそが大事です。茂木大臣におかれては、本日の議論を踏まえ、プログラムを完成させた上で、このプログラムの着実な実施を確保していくための体制を整備し、政府一丸となって取り組んでいただきたいと思っております。

次に、骨太方針の原案について、議論を行いました。

骨太方針は、内閣の経済財政政策の重点課題と方向性を示す最も重要な政策パッケージです。安倍内閣は、新しい令和の時代への挑戦として、Society 5.0の実現に力を尽くしてまいります。

茂木大臣におかれては、本日の議論を踏まえて、骨太方針を速やかに取りまとめいただくとともに、関係閣僚におかれては、Society 5.0の実現に向けて、茂木大臣を中心に、互いに連携をしつつ、取組を加速していただきたいと思っております。

(茂木議員) ありがとうございます。

(報道関係者退室)

（茂木議員） 骨太の方針につきましては、本日の御議論と今後の与党との調整を踏まえまして、次回の経済財政諮問会議において取りまとめたいと思っております。是非よろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日の会議、終了いたします。ありがとうございました。